

平成18年11月期

決算短信（連結）



平成18年12月22日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6664 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL http://home.opto.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 俵政美
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役会長
 氏名 志村則彰 TEL (048)446-1181 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年12月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年11月期の連結業績（平成17年12月1日～平成18年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	9,140	(1.6)	775 (△28.4)		759 (△26.5)	
17年11月期	9,000	(6.1)	1,082 (△8.6)		1,033 (0.4)	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年11月期	146 (△77.9)		27	93	27	83	3.0	1.2	8.3			
17年11月期	663 (△6.6)		129	69	126	47	15.3	9.2	11.5			

(注) ①持分法投資損益 18年11月期 一百万円 17年11月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年11月期 5,241,333株 17年11月期 5,113,000株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年11月期	13,689		5,180		37.8	984	40	
17年11月期	11,419		4,756		41.6	910	60	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年11月期 5,263,000株 17年11月期 5,223,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年11月期	612		△648		803		3,513	
17年11月期	397		△1,213		93		2,579	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成19年11月期の連結業績予想（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,700		400		250	
通期	10,300		1,050		650	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 123円 50銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

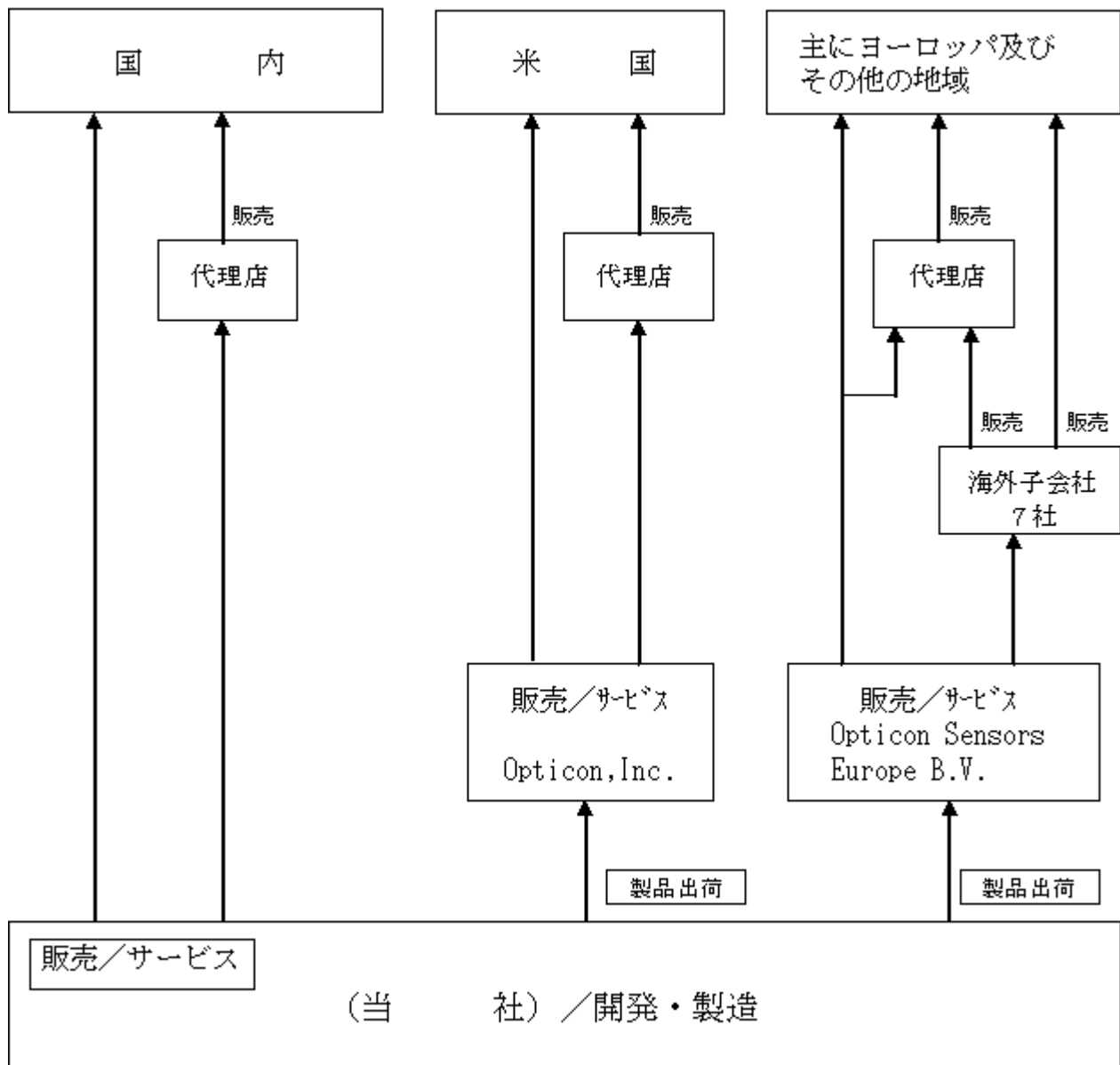
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外子会社9社で（Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、Opticon Sensors Pty.Ltd.、Opticon Sensores S.L.、他OSE台湾支社）構成され、バーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は、1次元レーザモジュールをコアとしたバーコードリーダやペン方式、CCD方式のスキャナ、及びCMOSセンサーを使用した2次元スキャナ、RFID関連製品等の開発・製造を当社が行ない、販売に関しては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、米国はOpticon, Inc.、日本・北米以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心とした上記残りの7社が担当しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

（ 得 意 先 ）



(注)平成18年11月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社（Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.）あります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。

さらには常に進化する会社、社会にとって価値のある会社として自動認識装置業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案してバランス良い経営を基本方針としてまいります。

内部留保資金につきましては、当社を取巻く経営環境の強化や、日々進化を遂げている自動認識装置分野において、常にトップレベルの技術力をもつ製品を送り出すための開発資金等として有効な投資を考えており、技術力を基礎に業容の拡大と業界シェア獲得に励み、その結果として株主価値の最大化を実現してまいり所存であります。

当期は、上記の方針に基づき、1株当たり配当金を前期に比べ7円50銭増配し、1株当たり期末の配当金10円とさせていただきます。予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

投資単位の引下げにつきましては、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るための有効な施策であると認識しております。当社としては、今後の株式市場の要請や当社株価の推移等を勘案し、その費用並びに効果などを慎重に検討し対処していく考えであります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を計り、企業成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を重視していくことでもあります。また、当社グループは研究開発型の企業でありますので、積極的に研究開発費を投入させていただき考えでございます。これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、売上高経常利益率10%以上を目標に、売上高に対する研究開発費の割合を10%以上に設定しております。

(5) 中長期的な経営戦略

自動認識装置業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場に対しては、レーザモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心として事業を拡大していく方針です。

また、2次元コード市場については、今後の市場ニーズや要求性能、新たなマーケットとしての拡大を慎重に見据えながら、当社の技術を最大限に発揮できる特徴的な製品を投入する方針です。

この他、RFID市場については、技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

① 日本国内

日本国内の主要営業であるOEM販売は、大手メーカーを中心に確実に実績をあげております。前期に引き続きまして、大手OEM供給先数をさらに増やし、事業基盤をより強固なものにしていきたいと考えております。また、代理店政策としては、当社製品に対する認知と理解がさらに深まるよう、プロモーション活動と支援の強化を実施していきたいと考えております。

② 海外における事業展開

欧州市場においては、直近の4期会計期間、当社が他社に先駆けて事業を展開しているデータコレクタを中心に拡大基調で推移しており、今後もシェア拡大のために傾注してまいります。

米国市場に対しては、米国市場に対応した新製品の投入を予定しております。

③開発戦略

今期は第四次開発で完成した、「New-X1」シリーズ、「New-X2」シリーズ（新型モジュールエンジン7機種）を製品展開した15機種の新製品を開発することができました。

今後は、当社の新しい発展の重要基盤である「PDAハンディ」の開発に注力し、第32期、第33期に備える開発体制の整備に重点を置いていく方針です。

また、今期より第五次開発として、新型モジュールエンジンの開発をスタートさせます。

④生産体制

当社グループの経営理念は、製品の技術開発に特化することにより、企業の成長を図ることに重要な視点を置いております。現在、当社グループでは、自社工場の芦別工場が多品種少量生産、一貫外注会社で大量生産を行っておりますが、自社工場における製造の割合は全体の約14%、一貫外注による製造が約86%となっております。当期からはリスクを考慮し、今までの株式会社日立国際電気エンジニアリングの他、長野沖電気株式会社に新たな一貫外注を依頼することとなり、2社体制で業容拡大への対応を実施できることとなりました。

⑤管理体制

従来より実施しております「業務フロー」の充実を図り、さらに事業の効率化をすすめてまいります。

また、平成16年11月17日にジャスダック証券取引所に上場をいたしました。これを契機に人材の確保、特に優秀な新卒者を継続して採用していく体制の構築をすすめてまいります。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8)内部管理体制の整備・運用状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を5月25日開催の取締役会において決議いたしました。

本項目につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所が平成18年6月1日に開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

株式会社ジャスダック証券取引所のウェブサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(9)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社グループの概況は、売上高は91億40百万円となり、前年比1.6%増、金額で1億40百万円の増加となりました。経常利益は、7億59百万円となり前年比26.5%減、金額で2億73百万円の減少、当期純利益は1億46百万円となり前年比77.9%減、金額で5億16百万円の減少となりました。

①売上高分析

全体の売上高は、前期比微増となり、所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本国内においては、39億38百万円となり、前年比4.3%減、1億78百万円の減収となりました。これは下期において、数社の顧客先からの受注の繰り延べ等により減少したものです。

海外においては、米国では、18億16百万円となり、前年比47.6%増、5億86百万円の増収となりました。

また、欧州・その他地域においては、33億85百万円となり、前年比7.3%減、2億67百万円の減収となりました。

海外につきましては、ほぼ計画通りの範囲で推移することができました。

製品別販売実績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度における製品区分の売上状況では、スキャナ製品売上額は前期に比べ34百万円減少（前期比0.8%減少）の40億88百万円となりましたが、ターミナル製品の売上額が前期に比べ2億62百万円増加（前期比9.7%増）の29億73百万円となりました。また、モジュール・その他においては、88百万円減少（前期比4.1%減少）の20億78百万円の売上額となりました。

②経常利益

当連結会計年度における経常利益は、国内の売上高の減少に加え、研究開発費及び販管費が増加したことにより、前年及び計画を下回ったものとなりました。

③営業外収支

当連結会計年度における営業外収益は為替の円安による影響等により76百万円となり、営業外費用は支払利息、たな卸資産の評価及び除却等で92百万円となりました。

④特別損益及び当期純利益

特別損益につきましては、減損会計の適用により、北海道芦別工場の土地（遊休不動産）、不要となった金型の減損処理により1億3百万円を特別損失として計上しております。

以上のほか、税効果会計の適用に基づく繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、前期期末に計上した繰延税金資産総額1億97百万円全額を取崩すことを決定いたしました。特別損失計上および繰延税金資産取崩しを含め、当期純利益は1億46百万円となりました。

(2) 財政状態

① 貸借対照表

ア. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は96億88百万円（前連結会計年度末は81億29百万円）となり、15億59百万円増加しました。主な原因は、現金及び預金が5億21百万円、たな卸資産が9億13百万円それぞれ増加したことによります。

イ. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、40億円（前連結会計年度末は32億89百万円）となり7億10百万円増加しました。主な要因は建設仮勘定が7億43百万円増加したことによりますが、これは現在建設中の新社屋の影響によるものであります。

ウ. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、71億円49百万円（前連結会計年度末は41億52百万円）となり29億96百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金が7億40百万円、短期借入金が19億19百万円それぞれ増加したことによります。

エ. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13億58百万円（前連結会計年度末は25億10百万円）となり11億51百万円減少しました。主な要因は社債が4億32百万円、長期借入金が7億56百万円それぞれ減少したことによります。

オ. 資本

当連結会計年度末における純資産の部の残高（前連結会計年度における「資本の部」）は、51億80百万円（前連結会計年度末は47億56百万円）となり4億24百万円減少しました。主な要因は利益剰余金が1億33百万円増加し、為替換算調整勘定が2億75百万円それぞれ増加したことによります。

② キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億34百万円増加し、35億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、6億12百万円（前年同期は3億97百万円の資金の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益の計上額は6億62百万円（前年同期比3億44百万円減少）、減価償却費が3億71百万円となり、減損損失1億3百万円、仕入債務の増加が7億11百万円ありましたが、たな卸資産が8億48百万円となったこと及び法人税等の支払額が4億35百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億48百万円（前年同期は12億13百万円の支出）となりました。これは定期預金の解約による収入が4億13百万円ありましたが、現在建設中の開発センター（新社屋）へ10億4百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、8億3百万円（前年同期は93百万円の資金の獲得）となりました。当期においては、短期借入金が19億19百万円増加しましたが、長期借入金を10億72百万円返済を実施しております。

③財政状態に係る諸指標

キャッシュ・フロー指標については、以下のとおりです。

項目	平成15年 11月期	平成16年 11月期	平成17年 11月期	平成18年 11月期
株主資本比率 (%)	26.3	35.8	41.6	37.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	101.1	177.5	112.6
債務償還年数 (年)	52.5	2.7	10.4	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.3	26.5	8.3	14.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 当社グループは、平成16年11月17日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、平成15年11月期は時価ベースの株主資本比率については記載しておりません。

(3)次期の見通し

平成19年11月期の当社グループでは、第29期末において開発したモジュールエンジンを搭載した新製品を引き続き市場に投入し、売上を拡大してまいります。第29期において開発したモジュールエンジン7機種は従前に比べ非常に力強い製品群となっており、第32期以降における製品供給に大きく貢献したいと考えております。

現時点での平成19年11月期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成19年11月期 (予)	10,300	1,050	650	123円50銭
平成18年11月期 (実)	9,140	759	146	27円93銭
増減額	1,160	291	504	95円57銭
増減率 (%)	12.7	38.3	345.2	342.2

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

1. 事業内容に関するリスクについて

(1) 研究開発に関するリスクについて

① 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコードリーダー、2次元シンボル、RFID、ICタグ等、新たな技術の実用化が進んできております。最近、2次元シンボルやRFID、ICタグ等、急速な技術革新が起こっているような報道が多いとも思われますが、今のところ、1次元バーコードのレーザ型読取方式が世界の主流になっており、現在それにとって代わる技術が出現しておらず、当社は基本的に各分野とも緩やかに伸びていくのではないかと考えております。

当社におきましては、1次元バーコードリーダーのNewレーザモジュールエンジンの開発を進め、国内、米国及び欧州市場の「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略としながら、New 2次元シンボル、RFID等の開発も併せて実施しております。

しかしながら、1次元バーコードのレーザ型読取方式に代わるような新技術が誕生し、業界が激変した場合、また、当社が需要動向や新しい技術に適切な対応ができなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 1次元バーコードリーダーについて

1次元バーコードリーダーを読取方式により分類しますと、ペン方式、CCD方式、レーザ方式に分類されますが、ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。

当社の業界シェアの見方は、方向性として、日本ではレーザ方式の販売比率が更に伸びていくと考えており、米国や欧州、その他の地域では、レーザ方式のシェアは約80%と見ております。

当社は、そのような状況の中で、従来のレーザモジュールやNewレーザをコアとした1次元バーコードリーダーの開発体制、並びにNew 2次元シンボル及びRFID等の開発体制ができていると考えておりますので、今後も多様な製品の構成とコスト競争力に基づく優位性を維持できるのではないかと考えております。

しかしながら、当社が新しい技術開発ができなかった場合、あるいは、他社においてレーザ方式以外で1次元バーコードリーダーが読めるような技術開発がされた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③ レーザモジュールにおける競合及び価格競争等について

1次元バーコードリーダーの世界マーケットで、平成17年11月現在、レーザモジュールの開発は、当社も含め世界では数社しか技術開発をしていないと考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社のような企業にとりまして、競争力維持のために非常に重要です。

当社は、必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持しております。また、知的財産グループを設置し、知的財産権の強化を図っております。

しかし、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社が保有する知的財産権に対して異議申立がなされたり、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者間との合併又は買収の結果、従来当社の事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社が保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又はその知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営陣及び経営資源の集中を妨げることになる場合
- e) 第三者による侵害が認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止め等の損害が発生する場合

(2) 製造技術に関するリスクについて

① 製造委託について

当社は、自社工場である芦別工場でペン方式及びC C D方式によるスキャナを中心とした少量多品種品の生産を行い、株式会社国際電気エンジニアリング及び長野沖電気株式会社の2社へ、レーザモジュール、レーザスキャナ、レーザターミナル、C M O S製品等の大量生産品を外注しております。

当連結会計年度では、株式会社日立国際電気エンジニアリング及び長野沖電気の2社への製造委託の生産比率が86.1%（前連結会計年度は株式会社日立国際電気エンジニアリング1社に80.1%）と高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。

しかし、当社と株式会社日立国際電気エンジニアリング及び長野沖電気株式会社との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 部品等の調達について

当社は一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関しては、自社で第三者から調達をしておりますが、一般に長期仕入れ契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。

このため、市場の需給関係等によっては、当社の部品調達に影響を及ぼし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。

このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 販売に関するリスクについて

① 海外での高い販売比率について

当社グループはグローバルな事業展開をしており、当連結会計年度における連結売上高のうち56.9%（前連結会計年度においては54.3%）は海外における売上高です。

当社グループは、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、スペインの欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場のニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。その一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② OEM先の販売動向について

当社は、大手OEM先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手OEM先への売上高が国内販売高のうち半数以上を占めております。

今後、OEM先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 経営成績に影響を与える事項について

(1) 為替変動について

当社は、海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っています。このため、海外子会社による当社への仕入代金支払時等における為替差損益が発生します。

為替差損益は、前連結会計年度、為替差益として11,072千円発生し、当連結会計年度、為替差益として30,139千円発生しております。

当社グループは、従来から為替予約を実施しておりません。このため、今後も為替相場の変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動について

当社は、運転資金、設備資金を有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	4,124,212	4,923,542
総資産額 (千円)	11,419,501	13,689,157
有利子負債依存度 (%)	36.1	35.9
支払利息 (千円)	47,957	43,074

3. 人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,992,321		3,513,500		
2. 受取手形及び売掛金		2,434,891		2,401,835		
3. たな卸資産		2,243,535		3,156,973		
4. 繰延税金資産		172,995		17,147		
5. その他		319,198		630,918		
貸倒引当金		△33,286		△31,602		
流動資産合計		8,129,655	71.2	9,688,773	70.8	1,559,118
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,229,901		1,283,062		
減価償却累計額		541,800	688,100	626,862	656,199	
(2) 機械装置及び運搬 具		278,317		430,519		
減価償却累計額		169,505	108,811	291,542	138,977	
(3) 工具器具及び備品		1,736,753		1,858,332		
減価償却累計額		1,357,575	379,177	1,408,226	450,105	
(4) 土地	※1		1,368,440		1,306,556	
(5) 建設仮勘定			194,625		938,165	
有形固定資産合計		2,739,156	24.0	3,490,004	25.5	750,847
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,010		—	
(2) その他			305,495		280,692	
無形固定資産合計		306,506	2.7	280,692	2.0	△25,813
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			36,011		32,018	
(2) 繰延税金資産			11,050		—	
(3) その他			197,120		197,667	
投資その他の資産合 計		244,182	2.1	229,686	1.7	△14,496
固定資産合計		3,289,845	28.8	4,000,383	29.2	710,538
資産合計		11,419,501	100.0	13,689,157	100.0	2,269,655

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,728,999	36.4	2,469,742	52.2	2,996,518	
2. 短期借入金		700,928		2,620,725			
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		871,848		555,749			
4. 1年以内償還予定の 社債		48,000		432,000			
5. 未払法人税等		127,279		111,902			
6. 設備関係支払手形		83,644		194,400			
7. その他		592,234		764,932			
流動負債合計	4,152,933	7,149,452					
II 固定負債							
1. 社債	※1	1,032,000	22.0	600,000	9.9	△ 1,151,675	
2. 長期借入金		1,471,436		715,068			
3. 繰延税金負債		7,051		43,744			
固定負債合計	2,510,487	1,358,812					
負債合計	6,663,421	8,508,265	62.2	1,844,843			
(資本の部)							
I 資本金	※2	750,850	6.6	—	—	—	
II 資本剰余金		756,290		—			
III 利益剰余金		3,271,032		—			
IV その他有価証券評価差 額金		9,778		—			
V 為替換算調整勘定		△31,871		△0.3			—
資本合計		4,756,079		41.6			—
負債及び資本合計	11,419,501	100.0	—	—			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	759,630	5.5	—
2. 資本剰余金		—	—	765,070	5.6	—
3. 利益剰余金		—	—	3,404,386	24.9	—
株主資本合計		—	—	4,929,086	36.0	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	8,294	0.0	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	243,510	1.8	—
評価・換算差額等合計		—	—	251,805	1.8	—
純資産合計		—	—	5,180,892	37.8	—
負債純資産合計		—	—	13,689,157	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,000,618	100.0		9,140,750	100.0	140,132
II 売上原価			4,319,636	48.0		4,332,041	47.4	12,404
売上総利益			4,680,981	52.0		4,808,708	52.6	127,727
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,598,176	40.0		4,033,684	44.1	435,507
営業利益			1,082,804	12.0		775,024	8.5	△307,780
IV 営業外収益								
1. 受取利息		27,886			44,156			
2. 為替差益		11,072			30,139			
3. 償却債権取立益		7,995			—			
4. その他		1,225	48,179	0.5	2,433	76,729	0.8	28,549
V 営業外費用								
1. 支払利息		47,957			43,074			
2. 新株発行費償却		1,390			30			
3. たな卸資産除却損		38,650			12,031			
4. たな卸資産評価損		1,086			29,457			
5. 固定資産除却損		—			953			
6. その他		8,627	97,712	1.0	6,490	92,036	1.0	△5,676
経常利益			1,033,272	11.5		759,717	8.3	△273,554
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		427			5,575			
2. 固定資産売却益	※3	945	1,373	0.0	—	5,575	0.0	4,202
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	27,494			—			
2. 減損損失	※5	—	27,494	0.3	103,097	103,097	1.1	75,603
税金等調整前当期純利益			1,007,150	11.2		662,195	7.2	△344,955
法人税、住民税及び事業税		389,674			311,097			
法人税等調整額		△45,630	344,044	3.8	204,686	515,784	5.6	171,739
当期純利益			663,106	7.4		146,411	1.6	△516,694

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			677,270
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		79,020	79,020
III 資本剰余金期末残高			756,290
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,620,083
II 利益剰余金増加高 当期純利益		663,106	663,106
III 利益剰余金減少高 配当金		12,157	12,157
IV 利益剰余金期末残高			3,271,032

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	750,850	756,290	3,271,032	4,778,172
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	8,780	8,780		17,560
剰余金の配当			△13,057	△13,057
当期純利益			146,411	146,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,780	8,780	133,354	150,914
平成18年11月30日 残高（千円）	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高（千円）	9,778	△31,871	△22,093	4,756,079
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				17,560
剰余金の配当				△13,057
当期純利益				146,411
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△1,483	275,381	273,898	273,898
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,483	275,381	273,898	424,812
平成18年11月30日 残高（千円）	8,294	243,510	251,805	5,180,892

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,007,150	662,195	△344,955
減価償却費		385,541	371,782	△13,758
長期前払費用償却額		3,699	1,833	△1,866
新株発行費償却		1,390	30	△1,360
連結調整勘定償却額		1,010	—	△1,010
のれん償却額		—	1,010	1,010
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△10,210	△3,989	6,221
受取利息及び受取配当金		△27,936	△44,263	△16,326
支払利息		47,957	43,074	△4,883
為替差損		642	331	△311
固定資産除却損		27,494	953	△26,540
減損損失		—	103,097	103,097
売上債権の増減額 (増加:△)		△189,690	112,412	302,102
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△77,786	△848,356	△770,570
仕入債務の増減額 (減少:△)		△471,701	711,268	1,182,969
その他資産の増減額 (増加:△)		△24,091	△166,311	△142,220
その他負債の増減額 (減少:△)		207,089	101,656	△105,433
小計		880,559	1,046,724	166,164
利息及び配当金の受取額		27,919	44,322	16,402
利息の支払額		△48,443	△42,903	5,539
法人税等の支払額		△462,580	△435,480	27,100
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,455	612,662	215,207

		前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△46,020	—	46,020
定期預金の解約による収入		—	413,036	413,036
有形固定資産の取得による支出		△797,452	△1,004,518	△207,066
有形固定資産の売却による収入		26,171	1,100	△25,071
無形固定資産の取得による支出		△248,514	△54,071	194,443
その他投資の増減額 (増加:△)		△148,029	△4,509	143,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,213,844	△648,963	564,881
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:△)		453,300	1,919,761	1,466,461
長期借入れによる収入		900,000	—	△900,000
長期借入金の返済による支出		△1,356,477	△1,072,484	283,992
社債の償還による支出		△48,000	△48,000	—
株式の発行による収入		156,649	17,530	△139,119
配当金の支払額		△12,157	△13,057	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー		93,315	803,749	710,434
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,743	166,768	178,511
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△734,817	934,216	1,669,033
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,314,102	2,579,284	△734,817
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,579,284	3,513,500	934,216

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん（連結調整勘定）の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「償却債権取立益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「償却債権取立益」の金額は900千円であります。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が103,097千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,180,892千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(外形標準課税の計上方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,122千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,122千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)																																												
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">877,033</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1年以内返済予定の長期</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">389,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,477</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">941,953</td> </tr> </table>	担保資産		建物	407,380千円	土地	469,652	<hr/>		合計	877,033	担保付債務		1年以内返済予定の長期		借入金	389,476千円	長期借入金	552,477	<hr/>		合計	941,953	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,996千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">364,996</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1年以内返済予定の長期</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">30,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,930</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">169,770</td> </tr> </table>	担保資産		建物	164,996千円	土地	200,000	<hr/>		合計	364,996	担保付債務		1年以内返済予定の長期		借入金	30,840千円	長期借入金	138,930	<hr/>		合計	169,770
担保資産																																													
建物	407,380千円																																												
土地	469,652																																												
<hr/>																																													
合計	877,033																																												
担保付債務																																													
1年以内返済予定の長期																																													
借入金	389,476千円																																												
長期借入金	552,477																																												
<hr/>																																													
合計	941,953																																												
担保資産																																													
建物	164,996千円																																												
土地	200,000																																												
<hr/>																																													
合計	364,996																																												
担保付債務																																													
1年以内返済予定の長期																																													
借入金	30,840千円																																												
長期借入金	138,930																																												
<hr/>																																													
合計	169,770																																												
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,223,000株であります。</p>	<p>※2 _____</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">741,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,286,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,286,654千円</p> <p>※3 固定資産売却益 費目及び金額は次のとおりであります。 本庄分室 建物及び建物付属設備 945千円</p> <p>※4 固定資産除却損は、未実施の建設設計図費用及び生産設備の除却等であります。 費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廠開発センター新築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">17,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型</td> <td style="text-align: right;">9,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </table> </p> <p>※5 _____</p>	従業員給与	741,060千円	研究開発費	1,286,654千円	連結調整勘定償却額	1,010千円	貸倒引当金繰入額	1,542千円	廠開発センター新築計画設計費	17,580千円	金型	9,590千円	その他	323千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">823,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,476,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,476,260千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">①用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道芦別工場</td> <td style="text-align: right;">66,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">②用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>川口事業所</td> <td style="text-align: right;">36,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金型) (経緯) 上記金型については、川口事業所における開発プロジェクトの仕様変更により、不要となった金型の帳簿価額を減額し、当該減少額(帳簿価額全額)を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	従業員給与	823,101千円	研究開発費	1,476,260千円	のれん償却額	1,010千円	①用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道芦別工場	66,600千円	②用途	種類	場所	金額	遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円
従業員給与	741,060千円																																				
研究開発費	1,286,654千円																																				
連結調整勘定償却額	1,010千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,542千円																																				
廠開発センター新築計画設計費	17,580千円																																				
金型	9,590千円																																				
その他	323千円																																				
従業員給与	823,101千円																																				
研究開発費	1,476,260千円																																				
のれん償却額	1,010千円																																				
①用途	種類	場所	金額																																		
遊休	土地	北海道芦別工場	66,600千円																																		
②用途	種類	場所	金額																																		
遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,223,000	40,000	—	5,263,000
合計	5,223,000	40,000	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年2月17日 定時株主総会	普通株式	13,057	2.5	平成17年11月30日	平成18年2月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	利益剰余金	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)
現金及び預金勘定 2,992,321千円	現金及び預金勘定 3,513,500千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 Δ 413,036千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 —千円
現金及び現金同等物 <u>2,579,284千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,513,500千円</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,403</td> <td style="text-align: center;">4,726</td> <td style="text-align: center;">677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">20,054</td> <td style="text-align: center;">16,900</td> <td style="text-align: center;">3,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25,458</td> <td style="text-align: center;">21,626</td> <td style="text-align: center;">3,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	-	-	-	工具器具及び備品	5,403	4,726	677	その他	20,054	16,900	3,154	合計	25,458	21,626	3,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	-	-	-	工具器具及び備品	-	-	-	その他	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	-	-	-																																						
工具器具及び備品	5,403	4,726	677																																						
その他	20,054	16,900	3,154																																						
合計	25,458	21,626	3,831																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	-	-	-																																						
工具器具及び備品	-	-	-																																						
その他	-	-	-																																						
合計	-	-	-																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> </table>	1年内	4,048千円	1年超	-千円	合計	4,048千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円																												
1年内	4,048千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	4,048千円																																								
1年内	-千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	-千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,544千円	減価償却費相当額	6,086千円	支払利息相当額	187千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,096千円	減価償却費相当額	3,831千円	支払利息相当額	46千円																												
支払リース料	6,544千円																																								
減価償却費相当額	6,086千円																																								
支払利息相当額	187千円																																								
支払リース料	4,096千円																																								
減価償却費相当額	3,831千円																																								
支払利息相当額	46千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年11月30日)			当連結会計年度 (平成18年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,497	21,931	16,434	5,497	19,438	13,941
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,497	21,931	16,434	5,497	19,438	13,941
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	5,497	21,931	16,434	5,497	19,438	13,941

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	14,079	12,579

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日）及び当連結会計年度（自平成17年12月 1日 至平成18年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度（自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日）及び当連結会計年度（自平成17年12月 1日 至平成18年11月30日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

⑤ スtock・オプション等

当連結会計年度（自平成17年12月 1日 至平成18年11月30日）

Stock・オプション制度の内容、規模及びその変動状況

当社は、Stockオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(1) 新株予約権としてのStock・オプションの内容

	平成14年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役 2名
Stock・オプション数	普通株式400,000株
付与日	平成14年9月17日
権利確定条件	付与日（平成14年9月17日）以降、権利確定日（平成16年11月30日）まで当社の取締役の地位にあること。
対象勤務期間	自 平成14年9月18日 至 平成16年11月30日
権利行使期間	平成16年12月1日から平成18年11月30日まで。ただし、予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。

(注) 上記に記載された株式数は、平成15年1月28日付株式分割（株式1株につき10株）による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	40,000
権利確定	—
権利行使	40,000
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	439
行使時平均株価 (円)	2,910
公正な評価単価 (付与日) (注)	—

(注) 会社法施行前に付与された新株予約権であるため、記載しておりません。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">52,563</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,049</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">64,036</td></tr> <tr><td>貸倒引当繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,309</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">84,565</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,365</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>262,890</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△47,908</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>214,982</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△815</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△6,656</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△37,988</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>176,993</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.2</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	52,563	繰越欠損金	4,049	未実現利益	64,036	貸倒引当繰入超過額	2,309	研究開発費	84,565	その他	55,365	小計	<u>262,890</u>	評価性引当額	<u>△47,908</u>	繰延税金資産合計	<u>214,982</u>	貸倒引当金連結消去	△815	子会社株式売却損連結消去	△30,517	その他有価証券評価差額	△6,656	繰延税金負債合計	<u>△37,988</u>	繰延税金資産の純額	<u>176,993</u>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	0.7	永久に損金に算入されない項目	0.1	評価性引当額	△0.6	海外子会社の税率差異	△6.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">34,853</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,696</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">70,801</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,917</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">49,851</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,726</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>335,601</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△326,034</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>9,566</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△76</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△5,646</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△36,239</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△26,672</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>77.9</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	34,853	繰越欠損金	69,696	未実現利益	70,801	減価償却超過額	52,917	研究開発費	49,851	減損損失	41,754	その他	15,726	小計	<u>335,601</u>	評価性引当額	<u>△326,034</u>	繰延税金資産合計	<u>9,566</u>	貸倒引当金連結消去	△76	子会社株式売却損連結消去	△30,517	その他有価証券評価差額	△5,646	繰延税金負債合計	<u>△36,239</u>	繰延税金資産の純額	<u>△26,672</u>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	1.0	永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額	48.1	海外子会社の税率差異	△7.4	その他	△4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>77.9</u>
たな卸資産評価損	52,563																																																																																										
繰越欠損金	4,049																																																																																										
未実現利益	64,036																																																																																										
貸倒引当繰入超過額	2,309																																																																																										
研究開発費	84,565																																																																																										
その他	55,365																																																																																										
小計	<u>262,890</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>△47,908</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>214,982</u>																																																																																										
貸倒引当金連結消去	△815																																																																																										
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																																										
その他有価証券評価差額	△6,656																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△37,988</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>176,993</u>																																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税の均等割額	0.7																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																										
評価性引当額	△0.6																																																																																										
海外子会社の税率差異	△6.9																																																																																										
その他	0.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2</u>																																																																																										
たな卸資産評価損	34,853																																																																																										
繰越欠損金	69,696																																																																																										
未実現利益	70,801																																																																																										
減価償却超過額	52,917																																																																																										
研究開発費	49,851																																																																																										
減損損失	41,754																																																																																										
その他	15,726																																																																																										
小計	<u>335,601</u>																																																																																										
評価性引当額	<u>△326,034</u>																																																																																										
繰延税金資産合計	<u>9,566</u>																																																																																										
貸倒引当金連結消去	△76																																																																																										
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																																										
その他有価証券評価差額	△5,646																																																																																										
繰延税金負債合計	<u>△36,239</u>																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>△26,672</u>																																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税の均等割額	1.0																																																																																										
永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																										
評価性引当額	48.1																																																																																										
海外子会社の税率差異	△7.4																																																																																										
その他	△4.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>77.9</u>																																																																																										

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年12月 1日 至平成17年11月30日）及び当連結会計年度（自平成17年12月 1日 至平成18年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業でありませす。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,117,206	1,230,531	3,470,160	182,719	9,000,618	—	9,000,618
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,878,849	1,792	149,290	—	2,029,931	(2,029,931)	—
計	5,996,055	1,232,324	3,619,450	182,719	11,030,549	(2,029,931)	9,000,618
営業費用	4,670,499	1,070,592	2,679,615	203,134	8,623,841	(706,028)	7,917,813
営業利益又は営業 損失 (△)	1,325,556	161,731	939,835	△20,414	2,406,708	(1,323,903)	1,082,804
II. 資産	9,001,138	942,206	2,795,748	125,660	12,864,754	(1,445,253)	11,419,501

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,286,654千円であり、その全額が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,938,655	1,816,881	3,097,295	287,919	9,140,750	—	9,140,750
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,325,002	1,685	248,019	—	2,574,707	(2,574,707)	—
計	6,263,658	1,818,566	3,345,314	287,919	11,715,458	(2,574,707)	9,140,750
営業費用	4,776,759	1,592,321	2,778,990	287,929	9,436,001	(1,070,276)	8,365,725
営業利益又は営業 損失 (△)	1,486,898	226,245	566,323	△10	2,279,456	(1,504,431)	775,024
II. 資産	9,935,640	1,190,561	3,275,904	144,659	14,546,764	(857,607)	13,689,157

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,476,260千円であり、その全額が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (千円)	1,230,531	3,470,160	182,719	4,883,411
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,000,618
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合 (%)	13.7	38.6	2.0	54.3

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (千円)	1,816,881	3,097,295	287,919	5,202,095
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,140,750
III 連結売上高に占める海外売 上高の割合 (%)	19.9	33.9	3.1	56.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）		当連結会計年度 （自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）	
1株当たり純資産額	910.60円	1株当たり純資産額	984.40円
1株当たり当期純利益金額	129.69円	1株当たり当期純利益金額	27.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.83円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	663,106	146,411
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	663,106	146,411
期中平均株式数（千株）	5,113	5,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	130,333	19,763
（うち新株予約権（株））	(130,333)	(19,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品別区分	(単位：千円)			
	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	
		前年同期比%		前年同期比%
スキャナ	4,340,437	109.0	4,182,508	96.4
ターミナル	2,496,845	108.6	2,750,099	110.1
モジュールその他	2,258,738	91.9	2,722,777	120.5
合計	9,096,022	104.1	9,655,384	106.1

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は、販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品別区分	(単位：千円)			
	前連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)	
		前年同期比%		前年同期比%
スキャナ	4,123,339	98.2	4,088,968	99.2
ターミナル	2,711,207	124.1	2,973,742	109.7
モジュールその他	2,166,071	103.0	2,078,039	95.9
合計	9,000,618	106.1	9,140,750	101.6